

にいざ市議会だより



総合運動公園内に咲くハナダイコン

目次

- P2** 新たな委員会構成が決まりました
- P3** 令和8年度市長施政方針に議員が質問
議員研修会を開催
地方の声を国へ
関係機関に意見書を送付しました
- P4** 新座市のこんなことが決まりました
3月定例会議案審議
- P5~11** 新座市のこんなことを聞きました
一般質問ダイジェスト
- P10~11** 全員協議会から
市独自の物価高騰対策について など
- P12** 議案の審議結果

Pick up

正副議長就任のあいさつ



議長 鈴木 芳宗
副議長 鈴木 明子

議長の鈴木芳宗、副議長の鈴木明子です。
令和8年第1回市議会定例会において、議員の皆様のご御推挙により就任いたしました。

新座市政の発展と住民福祉の更なる向上のため、市民の皆様へのニーズを的確に捉え、中立公平かつ開かれた活発な議会運営に努めてまいります。

この議会だよりを通して、市民の皆様が市議会と市政に対する御理解と御関心を深められ、市議会を一層身近に感じていただければ幸いです。

引き続き市民の皆様のご御期待に添えるよう全力を尽くしてまいりますので、御支援と御協力をお願いいたします。

5月	4月	3月	2月
8日 議会運営委員会 公共施設のあり方検討特別委員会	7日 公共施設のあり方検討特別委員会 16日 議会運営委員会 21日 建設常任委員会 30日 公共施設のあり方検討特別委員会	23日 公共施設のあり方検討特別委員会 24日 朝霞地区一部事務組合議会定例会 25日 議会運営委員会 27日 第1回定例会閉会 30日 志木地区衛生組合議会定例会	20日 第1回定例会開会 24日 全員協議会

議会日誌

次回 **6月定例会** お知らせ
開会日 **5月29日(金)**
会期日程はHPに掲載しています。

新座市議会 検索



新たな委員会構成が決まりました!

3月定例会で新しくなった委員会メンバーを紹介します。

常任委員会 ◎委員長 / ○副委員長 ()内は所属党・会派名

総務常任委員会 政策、総務、財政、危機管理など



◎黒田 実樹
(日本共産党)



○嶋野 加代
(自民・維新の会)



野中 弥生
(公明党)



鈴木 芳宗
(未来を創る会)



石島 陽子
(日本共産党)



島田久仁代
(未来を創る会)

文教生活常任委員会 学校教育、スポーツ、市民生活など



◎助川 昇
(自民・維新の会)



○よねはしゆうた
(未来を創る会)



白井 忠雄
(公明党)



片山 敏子
(公明党)



小野由美子
(日本共産党)



山口 歩
(未来を創る会)



堀内 博史
(自民・維新の会)

厚生常任委員会 福祉、こども支援、国民健康保険など



◎伊藤智砂子
(公明党)



○伊藤信太郎
(未来を創る会)



佐藤 重忠
(公明党)



高邑 朋矢
(市民と語る会)



小野 大輔
(日本共産党)



田口 訓子
(未来を創る会)



池田 貞雄
(自民・維新の会)

建設常任委員会 まちづくり、道路、公園、上下水道など



◎谷地田庸子
(公明党)



○笠原 進
(日本共産党)



鈴木 秀一
(公明党)



川村よしひさ
(未来を創る会)



上田美小枝
(市民と語る会)



鈴木 明子
(自民・維新の会)

その他の委員会 ◎委員長 / ○副委員長

議会運営委員会

◎島田久仁代
○鈴木 秀一
佐藤 重忠
上田美小枝
小野 大輔
田口 訓子
堀内 博史

都市高速鉄道12号線特別委員会

◎よねはしゆうた ○堀内 博史
白井 忠雄 鈴木 秀一
片山 敏子 上田美小枝
小野由美子 石島 陽子
田口 訓子 伊藤信太郎
嶋野 加代 助川 昇

議会改革特別委員会

◎よねはしゆうた ○野中 弥生
佐藤 重忠 伊藤智砂子
谷地田庸子 川村よしひさ
高邑 朋矢 小野 大輔
黒田 実樹 笠原 進
山口 歩 嶋野 加代
堀内 博史

公共施設のあり方検討特別委員会

◎島田久仁代 ○佐藤 重忠
白井 忠雄 鈴木 秀一 片山 敏子 野中 弥生
伊藤智砂子 谷地田庸子 川村よしひさ 高邑 朋矢
上田美小枝 小野由美子 小野 大輔 黒田 実樹
石島 陽子 笠原 進 田口 訓子 よねはしゆうた
山口 歩 伊藤信太郎 嶋野 加代 助川 昇
堀内 博史 鈴木 明子 池田 貞雄

市附属機関等委員

監査委員 (議会選出)

野中 弥生

消防賞じゆつ金等審査委員会委員

黒田 実樹

都市計画審議会委員

片山 敏子 石島 陽子
島田久仁代 田口 訓子
嶋野 加代

表彰審査会委員

上田美小枝 鈴木 明子

民生委員推薦会委員

伊藤智砂子

青少年問題協議会委員

谷地田庸子 上田美小枝
小野由美子 山口 歩

商工委員会委員

伊藤智砂子 笠原 進

ホテル等審査会委員

山口 歩 池田 貞雄

緑化推進協議会委員

片山 敏子 小野由美子
よねはしゆうた 堀内 博史

新座駅北口土地区画整理審議会委員

白井 忠雄 池田 貞雄

各組合議会議員等

朝霞地区一部事務組合議会議員

鈴木 芳宗 佐藤 重忠 小野 大輔
島田久仁代 助川 昇

志木地区衛生組合議会議員

鈴木 芳宗 白井 忠雄 鈴木 秀一
黒田 実樹 伊藤信太郎 堀内 博史

野火止用水使用組合議会議員

谷地田庸子 川村よしひさ 高邑 朋矢
助川 昇



クローズアップ

令和8年3月定例会

令和8年度市長施政方針に議員が質問

少子高齢化、人口減少社会が進む中、真に豊かさや幸せを実感できるまちづくりを市民の皆さまとともに推進してまいります！

将来に向けたまちづくりのために注力する施策とは

Q 昨年の市政施行55周年を通して、市は将来に向けたまちづくりをどのように進め、市民の幸せにつなげていこうとしているのか。注力する3点の施策実施の背景について伺う。

A 令和8年度は、本市の未来を見据えた3つの施策に注力する。第1の柱は、「こどもまんなか社会」を実現することが、本市の持続可能な発展の源となる。一方で、少子化、人口減少といった社会構造の変化、気候変動の環境問題、激甚化・頻発化する災害という深刻な課題に直面している。そこで第2の柱として、デジタル技術で行政を効率化する「DX」と、脱炭素社会へ向けた「GX」が車の両輪である意識し、積極的な取組に努めていく。

また、将来を見据えた都市基盤の整備を行い、利便性と環境が調和する「選ばれるまち」として持続可能なまちづくりを進めていく。第3の柱として、防災・減災対策の強化に取り組み、引き続き強靱なまちづくりを確立していく。

これら3分野の施策を並行して推進することにより、誰もが安心と満足感を持って暮らし続けられる新座市になると考えている。

女性活躍推進の捉え方やこども計画策定の考え方は

Q 女性の活躍には子育て期に限らず、様々なライフステージで能力を発揮できる社会づくりの

視点も必要と考えるが、女性活躍推進をどのような広がりを持つものとして捉えているか伺う。

また、こども計画の策定に当たり、子どもの視点や意見の把握方法、継続的に市政へ反映する仕組みをどのように考えているか伺う。

A 女性活躍推進には子育て期に限らず、様々なライフステージにおいて、女性が自らの意思で職業生活を営み、その個性と能力を十分に発揮できる社会づくりが必要だと考えている。

今後についても、固定概念にとらわれることなく、柔軟な発想と先見性を持って、女性活躍推進に関する施策を展開していく。

また、子ども・若者の今と将来の生活に影響を与える政策や施策・事業へ子ども・若者の意見等を継続的に、反映させることは重要と考えているので、先進自治体の事例を参考にしながら仕組みづくりを検討する。

新座駅北口土地区画整理事業の推進について市の考えは

Q 新座駅北口土地区画整理事業は、令和21年度まで延伸が予定される中で、どのような方針で事業期間内に整備を進めていく考えなのか、もう少し予算や人員を配分する必要があるのではないかと

A 当初は、標高の低い西側の地域から標高の高い駅前広場や都市計画道路に向かい、順番に建物補償等により事業用地を確保し、ライフラインの布設や道路築造工事、建物の移転等を進める方針で施行してきた。

しかし、地権者と移転時期の都合が合わないなど、順序どおり進めることができず、大幅な遅れを生じさせる結果となった。そこで、事業計画を大きく見直し、当初の整備方針と同時に標高の高い駅前広場や都市計画道路を進めることと、早期に事業効果を高める方針に改め、令和21年度の完成を予定した。

また、事業費の増額に伴い、各年度の平均事業費は約14億円を見込み、そのうち一般会計からの繰入金は平均7億円程度として進めていく。

今後、駅前広場の整備工事や国道254号沿いの大きな企業の物件移転補償等、約14億円の平均事業費を上回る年度も想定されるので、市の財政状況を考慮して適切な予算と人員を配分するよう調整する。

地域公共交通利便増進実施計画への市民要望の位置付けは

Q にいバスの充実、デマンドタクシーの実施等の地域公共交通への市民要望について、計画策定の中でどう位置付けるのか。

A 当該計画は、地域公共交通計画に位置付けた施策を対象としており、路線の再編や、新たな交通手段の導入等、利用者の利便増進に資する事業の推進に向けて策定する実施計画である。

策定に向けては、にいバスの充実やデマンド交通の導入等、様々な交通手段の中から、本市に合った新たな公共交通システムを検証していく必要があるため、令和8年度は、課題地域への対応において、ワークシヨップにより地域の声を伺いながら、地域の実情に即した交通サービスの調査・検討を進めていく。

財政調整基金残高を過年で35億円以上必要とする理由は

Q 平成30年作成の「財政健全化方針」では財政調整基金残高は過年で35億円以上とされた。その後、学校施設整備基金、減債基金等が創設されたが、財政調整基金は以前と同額を必要とするのか。

A 財政調整基金の役割は、経済事情の変動等による減収や災害等により生じる予期せぬ支出を埋めて、市民の生活に影響を及ぼさないようにするものであり、不測の事態に備えて安定した市民生活を守る重要な機能をもった基金である。

一方で、学校施設整備基金、減債基金、新たに創設する公共施設整備基金等は、特定目的基金であり、将来的に見込まれる財政負担に備える目的を持った基金である。

そのため、これらの基金は、現在の市民のみならず、将来の市民のためにも重要な備えである。財政調整基金の残高は、予算規模が拡大する中、今後検討する必要があると認識しているが、現時点では35億円以上とすることが適当だと考えている。

テニスコートのオムニコート化について今後の予定は

Q 長年要望の多かったテニスコートのオムニコート化は、栄庭球場に限られるのか。

A 栄庭球場のコートは全部で8面あるが、スポーツ振興補助金の申請には面積要件があるため、8面全部をオムニコートにすることにしている。

今後の整備については、状況にもよるが、まずは栄庭球場を優先して整備したいと考えている。

議員研修会を開催

井手義弘先生、増田和順先生をお招きし講義をしていただきました

市議会主催の令和7年度議員研修会を令和8年2月2日に開催し、講師に一般社団法人地方創生戦略研究所代表理事の井手義弘先生及び国立研究開発法人防災科学技術研究所客員研究員の増田和順先生をお招きし、「自治体の災害対応について」をテーマに講義をしていただきました。



研修会は、市議会議員のほか、市長を始め市職員が参加し、過去の大規模災害で表出した課題と対策を今後どう活かすかについて、認識を深めることができました。



磁気ループ受信機(ヒアリングループ)を貸し出しています

本会議を傍聴する際、声が聴き取りづらい方のために磁気ループ受信機(ヒアリングループ)の貸出しを行っています。必要な方は、傍聴受付の際にお申出ください。

インターネット中継

本会議の開催日は、会議の様をライブ配信(生中継)しています。録画の配信も行っていますので、質疑・討論・一般質問の詳しい内容はこちらを御覧ください。

3月定例会では、延べ1千993人の方がライブ配信を視聴されました。

スマートフォンタブレットでも



新座市議会中継

検索

新座市のこんなことが決まりました

3月定例会 議案審議

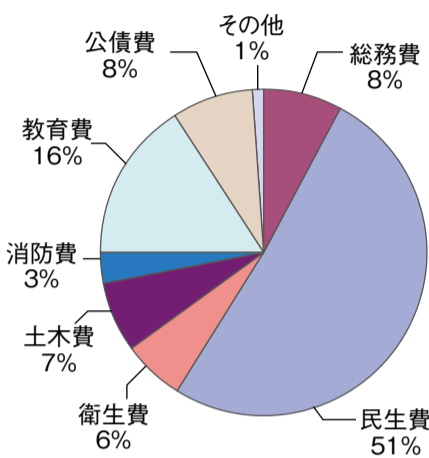
（仮称）三軒屋公園等複合施設の整備、GX及びDXの推進、学校舎長寿命化改修など
— 令和8年度新座市一般会計予算を可決 —

令和8年度の主な取組については、（仮称）三軒屋公園等複合施設の整備、GX（グリーン・トランスフォーメーション）及びDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進、小・中学校の校舎長寿命化改修を進めるなど、第5次新座市総合計画等の様々な計画に基づく施策を推進していくこととした。

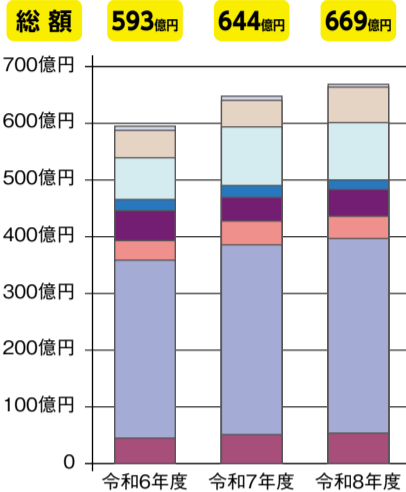
債務負担行為については、大和田小学校屋内運動場改築事業など

令和8年度 一般会計予算669億1,000万円

一般会計予算の内訳



直近の一般会計予算推移



令和8年度当初予算における主要事業

- （仮称）三軒屋公園等複合施設の整備 106,808千円
- グリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進 142,496千円
- デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 206,467千円
- 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 1,337,516千円
- 公共施設の改修・改築等の実施 308,997千円
- 道路維持補修工事、道路改良工事等の実施 716,778千円
- 学校施設の長寿命化改修・改築等の実施 3,885,135千円
- 重層的支援体制整備事業 524,513千円

「財政非常事態宣言で削減された福祉制度の障がい者福祉手当や難病患者支援金、重度要介護高齢者手当金等が復活していない。さらに、高齢者福祉が削減されており、特に、高齢者、障がい者の中には働きたくても働くことができない方が多くあり、そこに負担を増やしていくということは到底容認できない。また、物価高の影響もあり、令和7年度の消費税収は過去最高になると言われているの

主な討論

の19事業について設定するものである。また、地方債については、（仮称）三軒屋公園等複合施設整備事業などの20事業に係る借入れを見込むものである。

にもかかわらず、令和7年度決算見込みは過去5年間の最低の比率を掛けて求めた額だということである。歳入を少なく見込んでいけば、財政が大変厳しいということである。市民要望に沿った事業ができなくなってしまう」「これだけ基金を積み立てながら、弱者に寄り添った予算にはなっていない。また、本市に子育て世代を呼び込むためには、イメージ戦略やシティプロモーションが重要だと思うが、財政難と言った場合に、本市のイメージは落ちてしまう」などの反対討論、「一時は財政非常事態宣言を発出するほどに追い詰められた本市の財政だが、当局の不断の努力及び市民の理解と協力により、近年財政の立て直しにおいて一定の成果を見ていることを高く評価する。また、必要と思われる幾つかの基金を維持しつつ、学校施設整

備基金への積み増し、公共施設整備基金の創設等、金額は決して十分とは言えないが、将来を見据えた財政運営を目指すという市の姿勢を明らかにすることができた」「本予算については、多くの課題を抱えつつも市民生活を支える施策を着実に前進させる内容となっている。引き続き、持続可能な自治体運営の確立に向けた不断の見直しと改善を強く求め、また市政運営の更なる充実を期待する」「今回の予算は枠配分方式という考え方で編成だが、枠内で予算を収めようとするあまり、必要な事業まで縮小することのないよう、また市民生活に影響が出ることのないよう、必要なところにはしっかりとお金を使うという考え方で今後とも予算編成を行ってもらうことを要望する」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

再配置について考えていくことが大事だと思うが見解を伺う」などがあり、総務常任委員会に付託して審査した。
本会議では、「基金の積立てのために財政調整基金が少なくなることに連動した市民サービスの見直しや市民負担増の心配が拭えない」などの反対討論、「公共施設の維持・更新は先送りできない行政課題であり、将来世代への責任でもある。本基金が持続可能な公共施設マネジメントを支える財政基盤として適切に運用されることを期待する」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

出生数の推移を注視し、データに基づき、教育の仕組みを時代に合わせ検討していくことは必要不可欠であり、審議するための審議会は必要である」「今後の学校の在り方について、専門的な知見等により議論していただくために審議会は設置すべきである」「審議会の設置は、より開かれた形で議論を進めるために必要なプロセスであり、将来の教育環境を考える上で重要な第一歩である」「今後子どもが少なくなっていく中で、学校がなくなりその場所がどのようになっているのかといったことも見据えて議論するためには審議会が必要である」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

市が設置する公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金を設置
— 新座市公共施設整備基金条例を可決 —

市が設置する公共施設（学校施設を除く）の整備に要する経費の財源に充てるため、新座市公共施設整備基金を設置するものである。質疑では、「本基金の対象となる公共施設の新築、増改築・改修及び解体に係る今後の概算事業費を伺う。また、厳しい財政状況の中で積立目標額はどのように設定していく考えか」「財政面だけでなく、公の施設の目的そのものについてもしっかり検討しながら

学校の適正配置等に係る基本方針に必要事項を調査・審議するための審議会を設置
— 新座市立学校適正配置等審議会条例を可決 —

市が設置する学校の適正配置等に係る基本方針に必要事項を調査・審議するため、新座市立学校適正配置等審議会を設置するものである。質疑では、「審議会における議論については、本年8月策定予定の公共施設再配置計画との整合性を図りながら進めていく必要があると思うが、どのように調整していくのか」「市が設置する学校の適正配置等に関し必要な事項を調査・審議する必要があることとは何を想定しているのか」などがあり、文教生活常任委員会に付託して審査した。

都市計画税の税率を改定
— 新座市都市計画税条例の一部を改正する条例を可決 —

都市計画税の税率を改定するものである。質疑では、「長引く物価高騰等により市民生活が大きな影響を受けている中で、なぜこのタイミングで税率を引き上げる判断に至ったのか」などがあり、総務常任委員会に付託して審査した。本会議では、「今の市民生活を考えると、さらに負担を増やしていくことによる値上げには同意できない」などの反対討論、「本市の都市基盤整備を持続的に進めていくための措置として一定の必要性は認めざるを得ないが、市民に負担をお願いする以上、都市計画事業の全体像、財政負担の見直し、都市計画税の使途と成果をこれまで以上に丁寧で分かりやすい説明が求められる」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト

新座市のこんなことを聞きました



自民・維新の会
嶋野 加代

Q 小中一貫校を導入する考えは必要時期が来たら検討を行うか

A 小中一貫校は、これまでの6・3制の見直しと考えると、学校施設再配置計画に関係なく導入する考えはある。また、校長の配置や卒業式に変更があるか。

A 本制度は、小・中学校の組織運営を維持しながら、9年間のカリキュラムを作成し同じ目標の下で、教育を進める方法であり、制度的には現在と同じ6・3制であるため、校長の配置や卒業式などの変更はない。導入については必要な時期に検討を始める。

計画的に街路樹を植え替えるなどの維持管理計画の策定を街路樹の実態調査を行い今後の在り方を検討していく

Q 街路樹は、緑のまちづくりや歩行者に日陰を提供する観点から好ましいが、年月が経ち大木化すると、通行の妨げになるなどの弊害が見られる。計画的に植え替えるなどの維持管理計画の作成について、市の見解を伺う。

A 大木化、古木化した街路樹は、状況に応じ適宜対応しているが、令和8年度に市内全域の街路樹の実態調査を行うとともにマネジメント方針を定め、街路樹のあり方について検討を進めていく。

本市のゆかりの地に小林一茶の句碑の設置を内容や場所の選定等について協力していく



■小林一茶の句碑 (提供: 千葉県銚子市)

Q 小林一茶が本市の野火止地区を通った際に句を詠んだとの記述があるが、市のプロデュースにより、ゆかりのある場所に句碑を建て、本市の新たな名所にできないか伺う。

A 市民や団体からの寄附により設置される場合は、句碑の内容や場所の選定、設置後の管理等について協力していきたい。

「はどめ規程」を廃止し包括的性教育を導入しては性的性に関する正しい知識を持つことは重要と認識している

Q 「はどめ規程」を廃止し、性的暴力や性病等から自身の身を守り、望まない妊娠で心身ともに傷つくことがないよう正しい性知識を学び、身に付けることが必要と考えるが、市の見解を伺う。

A 学校教育は、学習指導要領に沿って進めており、発達段階に合わせて包括的な性教育を進めたい。また、一人一人の成長が異なっていることから、家庭と連携をとって性に関する教育を進めていくのが理想的と考える。

中学校部活動の地域展開で希望のクラブに入れない懸念は平日の部活動は学校で行うので入部中の部活は継続する

Q 部活動の地域展開で現在活動中の部活が継続できなくなると不安を感じている生徒もいると思うが、継続する種目、無くなる種目、新たな種目について伺う。

A 令和8年度は、休日の活動を地域展開するが、平日は引き続き学校で行うので、所属する部活動は無くなる。新種目は女子サッカーの予定である。



自民・維新の会
助川 昇

Q 民間委託後の市内小・中学校のプールの活用方法は持続的な業者委託が可能になったときに考えていく

A 市内小・中学校23校のうち、7校でプール授業が民間委託され、令和8年度は更に2校の委託が予定されている。プール授業の民間委託は学校運営の大きな方向性、方針であると認識するが、授業で利用しなくなったプールの今後の活用方法について伺う。

A 学校での指導を再開する可能性がないとは言えないため、持続的な業者委託が可能になったときに考えていく。



自民・維新の会
池田 貞雄

Q 大和田一丁目地区における土地整備の状況は

A 地権者で構成される区画整理組合設立準備会が発足された

Q 新開小学校付近から県道109号新座・和光線までの地域で土地整備の話があると聞いたが、現在の状況と今後の方針を伺う。

A 当該地区においては関係地権者全員が区画整理に関する同意が得られており、令和7年9月には土地区画整理組合設立準備会が発足された。直近の動きとして、組合設立は令和9年度を予定しており、その後事業を円滑に進めていく業務代行予定者の選定準備手続を検討している段階と聞いてい

生活保護費の適正需給について課題と対応は大きなトラブルもなく適正な生活保護の実施に努めている

Q 各自自治体で生活保護費の適正需給について課題を抱えているが、本市の課題と対応を伺う。

A 過支給となった保護費の返還額の増加や収入未済額が例年2千200万円程度になっているが、極端な外国人の受給者の増加や窓□等でのトラブルも特別ない。引き続き適正な実施に努めていく。

シェアサイクル事業者から行政財産使用料を徴収しては協定の更新時に検討する

Q 本市との協定により、シェアサイクル事業に係る土地の利用料金を無償としているが、新たな歳入確保の観点から、協定の更

新時に事業者から行政財産使用料を徴収してはどうか。

A 自転車のステーション設置に伴う行政財産使用料は、本市とシェアサイクル事業者で締結した協定に基づき、地域貢献を実現することを条件に免除している。現在の協定期限は令和10年度であり、協定の更新に合わせて近隣3市及び事業者と協議し検討する。



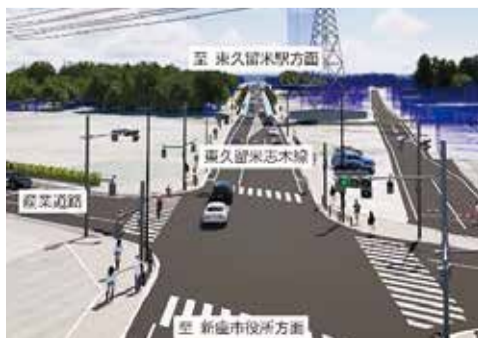
■シェアサイクルステーション

る。市としては、当該地区の円滑な事業実施に向け、関係地権者と適宜情報共有を図りながら、必要な支援を行っていききたい。また、市街化区域編入に向けて、県との正式な手続に着手していきたい。

都市計画道路東久留米志木線(本多工区)の進捗状況は

Q 令和7年度末に事業認可の取得を目指している

A 産業道路から水道道路までの①道路計画の進捗状況、②完成後近隣地域の有効活用や用途地域の変更等の考え方について伺う。



■都市計画道路東久留米志木線 (3Dパース動画から)

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



未来を創る会 伊藤信太郎

放射7号線と生活道路の接続について県との調整は関係各課や県土整備事務所等と調整し安全対策を図る

放射7号線は所沢、清瀬間の工事が進み開通するとの情報が流れている。新堀地区の住民は、生活道路との接続方法や横断歩道の位置等について不安を抱いている。県との調整はどのように進んでいるか伺う。

朝霞県土整備事務所では、現在県警と安全対策協議を進めている。市では、市民が安心して生活できるように、接続する市道の安全対策について関係各課や同事務所との連携・調整を図っていく。



未来を創る会 よねはしゆうた

脱炭素社会の実現に向け植樹や森林整備を更に推進しては目標達成は厳しいが植樹の促進等を検討していきたい

カーボンニュートラルの取組について、脱炭素社会の実現に向け、森林環境税や国の補助制度等を活用し、植樹や森林整備を更に推進してはどうか。

温室効果ガス総排出量を令和32年度までに実質ゼロを目標としたが、現状は達成が厳しい。学校では、エネルギー問題や資源の活用について学習している。森林環境税の活用は、植樹の促進に効果的な取組と考える。今後、検討していきたい。

避難所参集及び開設訓練のさらなる充実を 職員の配置方法を工夫し充実した訓練になるよう努める

災害時の避難所参集及び開設訓練に参加したが、スムーズに開設できない状況であった。本訓練をさらに充実させるため、訓練の趣旨の確認や訓練対象者の役割の徹底が必要と考えるが、市の見解を伺う。

開設訓練では避難場所となる施設の特性や資機材の取扱いの経験に格差が生じている。今後は職員配置方法や訓練の説明、周知方法を工夫し、充実した訓練が実施できるよう努める。

地域を限定して試験的にごみの戸別収集を進めては ドライバーの確保等の問題があるため実施する考えはない

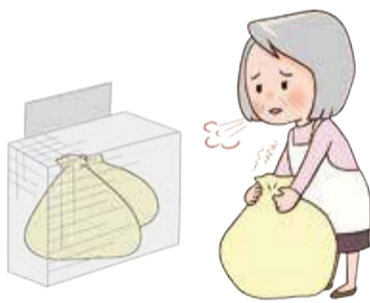
行政評価の基本的な考え方と今後の課題は 行政評価の手法等については課題を踏まえた見直しを行う 行政評価のあり方や捉え方、外部人材の活用も含め、市の見解を伺う。

現状は、事業の実施状況や定量的な指標等の進捗管理が多く、改善の必要があると認識している。政策評価委員会では、多分野から選出した委員が外部評価を実施している。令和8年度は後期基本計画の検討に入る中で、課題を踏まえた行政評価の手法について見直しを行っていききたい。

最先端技術であるプラトアの更なる活用を 3D都市モデルは有効なので多分野での活用を検討する

高齢者が増える中、ごみの収集を戸別収集に切り替えてほしいという要望が強くなっている。地域を限定して、試験的に戸別収集を進めてはどうか。

ごみの収集業務は、現状でもドライバーの確保に苦慮している。戸別収集を行うにはごみの有料化の検討も必要であり、現時点で試験的に実施する考えはない。



最先端技術プラトアを本市でも道路に活用しているが、まちづくりや通学路の再編、災害時の避難体制等の検討にも有効である。更なる活用を進めてはどうか。

プラトアは、事業への理解を深める手段として有効であり、幅広い分野での活用を検討する。学校では必要な性能を満たすパソコンを用意できれば活用できる。



3D都市モデルを生成するプラトア (PLATEAU) を活用して作成した立体図面の例



公明党 鈴木 秀一

市内中小企業の支援について 市内事業者が補助金制度を十分に活用できるよう努める

国の2025年度補正予算で中小企業支援として設備投資などによる生産性向上支援「省力化投資促進プラン」や「中小企業成長加速化補助金」の拡充などが盛り込まれたが、その予算についての市の取組状況を伺う。

市内事業者が補助金制度を十分に活用できるよう、ホームページやビジネスサポートラインで制度内容の周知や相談窓口の設置・情報提供を行い、制度利用促進につながる取組を行っていく。



自民・維新の会 鈴木 明子

避難所における生活必需品の備蓄品購入計画を達成できるように購入を進めていく

国の指針の改定により、避難所における生活必需品について、国際基準（スフィア基準）を満たすことができるよう、市町村においては避難所や物資拠点に必要な備品を確保することが盛り込まれた。今後の備蓄方針を伺う。

本市では、備蓄品購入計画を作成し、予算と保管場所を考えた購入している。計画はスフィア基準を踏まえたものにはなっていないが、まずは計画を達成できるように購入を進めていく。

松永安左衛門(松永耳庵)ゆかりの品の展示会の開催を機会があれば展示会等を行っていききたい

新座市制施行55周年記念事業及び松永安左衛門生誕150周年記念講演は大盛況であった。講演者は福岡市美術館の学芸員でした。当該美術館が所蔵する松永耳庵ゆかりの品の展示会をれきしてらすで開催してはどうか。

今回の企画展示に当たり、福岡市美術館等との連携を深めることができた。今後も松永安左衛門に関する調査研究を継続する中で、機会があれば展示会等を行っていききたい。

市に呼び込むため新座ブランド購入マップを作成しては 「すぐそこ新座まちあるきマップ」に情報を掲載する

子ども誰でも通園制度の利用状況は 見込みの1割にも満たないが増えていくものと考えている 市は、同制度の令和8年度からの本格実施に先駆けて令和7年度に制度を開始したが、①利用者数、また本格実施に向けての②課題、③周知について伺う。

①本年1月末時点の延べ利用者数は136人で、第3次新座市子ども・子育て支援事業計画での見込みの1割にも満たないが、制度を始めたばかりであり、今後は徐々に増えていくものと考えている。②提供体制の確保が課題であるが、市の実情に合わせて必要な提供体制が確保できるよう、保育所等を支援していく。③広報誌やホームページ、SNS等での情報発信のほか、母子手帳交付時にも制度の周知を図っていききたい。

第2回新座ブランドの6品が好評である。他県市から人々を呼び込むため新座ブランド購入マップを作成し、地域経済活性化に尽力すべきではないか。

「すぐそこ新座まちあるきマップ」に第2回認定品の情報を掲載し発行する予定である。マップの利用者が多い紅葉の季節に間に合うように準備したい。



新座ブランド認定品リーフレット(抜粋)

公園内にある古い和式タイプのトイレを洋式化へ 公園リニューアル計画の中で改修方針等を位置付けていく

公園内の和式トイレを洋式化してほしいとの要望がある。公園リニューアル計画とは別に、トイレ改修を先行実施できないか。計画の中でトイレの改修方針や優先順位を位置付けていく。



公園内にある和式トイレ

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



自民・維新の会 堀内 博史

職場での政党機関紙の購入についての市の考え方は購入は自由意思に基づき行なわれると認識している

職場環境を整えることは大切であるが、庁舎内で職員が政党機関紙を購入している場面を見る。心理的圧力や断りにくい構図が存在しないのか市の考えを伺う。

情報収集のため、政党機関紙を購入する職員がいるが、勧誘等で議員からパワーハラスメントを受けたという相談はない。政党機関紙の購入や解約に当たっては強制性を伴うものであつてはならず、各自の自由意思に基づき行われるべきものと考えている。



公明党 伊藤智砂子

持続可能なサークル運営のためにサポート体制の強化をサークルの活性化・持続的な発展にサポートをしたい

市内サークルは、構成員の高齢化や運営の負担が課題である。サークル運営講座を市が提供する等、主催者の負担軽減のためのサポート体制を強化すべきと考えるが市の見解を伺う。

各団体の利用者が集まり、様々な課題を解決するために公民館と話し合いを行う利用者懇談会を通じて各団体の課題解決に当たっていただければと考えている。その後、ニーズが高まれば、運営を学べる講座については検討したい。

水道事業の健全経営を独立採算制を原則とし適正な料金水準の検討を行う

老朽化した水道管の補強や更新、耐震化に費用がかかると思われるが、水道事業の健全経営のために、財源も含め、どのように考えているか伺う。

水道事業は、独立採算制を原則としており、今後定期的な適正な水道料金水準について検討を行う必要があるが、それだけでなく企業債の引き上げ、国の補助金活用や広域連携、民間活用などで効率的な経営を目指していく。

エレベーターのドア等を活用した企業広告を募集しては導入に際し他の自治体の研究を進めていく

野寺小学校交差点の歩行者用信号機の早期改修を令和8年度中に信号機をLED式に交換する予定である

野寺小学校交差点の歩行者用信号機は、赤色点滅の視認性が不十分のため、歩行者が横断可否を適切に判断できない状況が生じている。早急な改修をすべきと考えるが、市の見解を伺う。

県警察では、車両用及び歩行者用の信号機を順次LED式に交換している。当該交差点の歩行者用信号機の交換時期を新座警察署に確認したところ、令和8年度中に交換することである。今しばらくお待ちいただきたい。

歩行者待機場所が狭い野寺小学校交差点の改善を今後の道路や交通状況の変化に合わせて安全対策を図りたい

志木駅南口のエレベーターのドア及び壁面を活用した企業広告を募集して、市の自主財源に充ててはどうか。

エレベーターを活用した企業広告は、市税の収入確保の一つの方策と認識しているが、導入に当たり広告掲載のルール等の整備が必要だと考える。導入に際し、他の自治体の研究を進めていく。



志木駅南口エレベーター

当該交差点は、歩行者の待機場所が狭く傾斜になっており危険である。待機場所確保等の方策について市の見解を伺う。

県道の歩道拡幅で交差点部の滞留場所が確保できる。県道は道路用地の取得を進めているが、当面の安全対策として、市道から県道に向かう自転車や歩行者に向けた啓発看板を設置した。



待機場所が狭い野寺小学校交差点



公明党 野中 弥生

国際化教育としてイングリッシュキャンプを実施しては良い事業と考えており検討していきたい

英語教育に力を入れているさいたま市では、希望者を対象に英語のコミュニケーション能力の育成や英語を用いて国際社会で活躍したいという意欲を育むため、外国人講師、ボランティアの高校生と共に3日間を英語だけで過ごすイングリッシュキャンプという事業を行っているが、本市でも実施してはどうか。

AETとの雇用契約を見直す必要があるが、良い事業と考えており、検討していきたい。

シャドーフックについてのチラシを作成・配布しては国の動向を見極め、現場の意見を聞いて検討する

介護支援専門員の負担軽減のため、シャドーフックのチラシを作成・配布してはどうか。

介護支援専門員の人材不足は喫緊の課題であり、国の動向を見極め、検討を進める。

野火止公民館の施設について改善が必要では軽体育室の照明は早期にLEDに替えていきたい

野火止公民館の利用者から①軽体育室の照明が暗い、②音楽室が防音でないため管弦楽等の練習ができない、③一方のエレベーターが地下にしか行けず不便だと聞いたが改善が必要ではないか。また、栄公民館に整備されるスタ



未来を創る会 山口 歩

長時間労働が生じた職員に対する健康フォローの体制は産業医の面談により心身の健康状態の確認等を行っている

①先の衆議院議員総選挙における事務従事職員で、月100時間以上の時間外勤務が発生した職員は何人いたか。また、②長時間労働が生じた職員に対する産業医面談及び健康フォロー体制が適切に機能しているのか伺う。

①6人おり、そのうちの1人は200時間を超えた。②産業医による面談を実施し、心身の健康状態の確認と適切な就業上の措置についての助言を受けるなど、健康面でのフォローを行っている。

ジオは防音設備があるか。①早期にLEDに替える。②ピアノの練習や合唱を対象とした防音であるため理解を願う。

介護支援専門員の負担軽減のため、シャドーフックのチラシを作成・配布してはどうか。



ふるさと新座館(2階部分が野火止公民館)

レジャー農園継続利用者に対する次段階へつなぐ仕組みは就農に向けてサポートする体制となっている

レジャー農園について、①満期となる5年間継続した利用者の中には、農業への関心や意欲を高め、次の段階を検討し得る層が存在すると考えるが、農地賃借や事業承継等の次の段階へ円滑につなぐ仕組みを構築しているか伺う。また、②若者世代及び子育て世代の参加促進に向けた取組、利用者の実体験や事例のホームページ等による情報発信の更なる充実について、市の考えを伺う。

①市から農地の賃借等を積極的に案内していないが、市民から相談された際は適切な機関へ取り次ぎ、就農に向けてサポートする体制となっている。また、市では、体験農園というのも行っ

おり、こうした事業も紹介していく。②レジャー農園の情報は広報紙やホームページで周知しており、利用率が高いことから市民に情報は届いていると認識しているが、利用の少ない若者世代や子育て世代等、より多くの方に興味を持ってもらえるよう、ホームページに写真や体験談を掲載し、内容の充実を図っていきたい。



レジャー農園

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



公明党 片山 敏子

「あけぼの住宅前」バス停に上屋の設置を
引き続き西武バスに上屋の設置について働きかけていく

西武バス「あけぼの住宅前」バス停に上屋の設置要望が寄せられている。周辺住宅街には高齢者が多く、バス停で快適かつ安全に待てる環境整備が重要と考え、市の見解を伺う。

西武バスに確認したところ、バス停の乗客数が突出して多くないことから、設置は難しいとの見解であった。市では上屋はバス待ち環境の改善に一定の効果があると思われるので、引き続き西武バスに働きかけていきたい。

火災被災者に対する一時滞在場所や期間の見直しを
延泊の対応は行っておりホテルとの協定は研究していく

本市では、火災被災者に対する一時滞在場所として集会所を1泊提供しているが、すぐに次の住まいを確保することは現実的ではない。提供期間の見直しやホテルとの協定等を行い支援強化すべきと考えるが、市の見解を伺う。

一時滞在場所としての集会所の提供は原則1泊としているが、宿泊所が見つからない場合は延泊の対応を行っている。ホテルとの協定は近隣市の取組の状況を研究していく。

妙音沢緑地沿い歩道の段差や凹凸等の補修・改善を
景観に配慮しながら強度のある舗装整備を検討していく



■凹凸が目立つ妙音沢緑地沿いの歩道

妙音沢緑地沿い歩道の舗装が
削れ、段差や凹凸が見られる。
安心して利用できるよう補修等が必要と考えるが、市の見解を伺う。

当該歩道は景観に配慮し土系舗装で整備している。これまでに損傷の程度に応じて職員や業者による修繕を行ってきたが、今後は景観に配慮しながら、強度のある舗装整備について検討していく。



公明党 谷地田 庸子

障がい者と家族が安心して暮らせる親亡き後の支援体制を
親亡き後に備えた支援を引き続き実施していく

高齢の親が障がいのある子の生活を支える老健介護が深刻化している。親が元気なうちに準備と親亡き後も地域で自立して暮らせる仕組みの構築は重要であるが、市の見解と今後の取組を伺う。

家族の入院等で本人の力だけでは生活が維持できない障がい者を対象として、令和6年から地域生活支援拠点等事業を実施している。当該事業のチラシを公共施設や福祉団体等へ幅広く設置したので、そこから周知を図りたい。



未来を創る会 田口 訓子

学校ごとにテスト形式が異なる中で評定の公平性の担保を
生徒をどのように伸ばすかという視点で評価している

市内中学校において、テスト設計が学校ごとに異なる状況で、公立高校の入試に直結する評定の公平性を適切に担保し、見える化することが重要と考えるが、市の考えを伺う。

学校はテストの得点のみで評定するのはではなく、生徒をどのように伸ばすかという視点で授業し評価をつけているため、平等にそれぞれのプロセスを評価できている。保護者への説明は学校と連携して進めていく。

中学校の評価の違いに伴う保護者の不安の受け止め方は
各担当が質問を受ける状況を確保している

評価方法の多様化が進む中、保護者や生徒が十分に理解し納得できる環境を整えることが重要である。制度の移行期に生じている公平性やシステムへの不安をどのように受け止めているか。

本市では評定の根拠に疑義がある場合、各担当が質問を受ける状況を確保している。不安は率直に学校に相談してもらえば、学習の方向性等を示すことができる。国が推奨する形成的評価を取り入れており保護者の理解が得られるように啓発していく。

市民参加の実態把握・分析の現状と結果の活用は
多面的な観点を加味した指標化を検討したい



市民参加の実態把握・分析の現状と結果の活用について、
市の見解を伺う。

毎年度実施している事務事業評価及び施策評価を活用し市民参加の実態把握を行っているが、定量的なデータを基にした状況把握に加え、多面的な観点を加味した指標化を検討したい。



未来を創る会 島田 久仁代

財政健全化に向けた中期財政
計画の策定を
第5次総合計画後期基本計画に合わせた策定を検討する

財政健全化においては、目標の達成に向けた中期的な財政収支見通しを明らかにすることが不可欠である。3年から5年程度の中期財政計画を策定して公表すべきと考えるが、市の見解を伺う。

人口動向や社会保障費、インフラ更新費用の見直し等、中長期的な財政需要を分析し、健全な財政運営につなげていくため、第5次総合計画の後期基本計画に合わせて、新たな中期的財政見通しの策定を検討していきたい。

障がい者等日常生活用具給付
基準額の定期的な検証を
他市の状況を確認するなど調査を続けていきたい

障がい者等日常生活用具給付事業について、制度の適正な運用を図る観点から、実勢価格の動向を踏まえた基準額の検証を定期的に行うべきと考えるがどうか。

事業者からの聞き取りや、過去の給付実態の調査等を各市がそれぞれで行うのは非常に難しい。できれば国や県で一律に基準額を見直してもらおうのが一番適切ではないかと思うが、引き続き、他市の状況を確認するなど調査を続けていきたい。

学びの多様化学校の設置について
審議会における基本方針策定の際に検討していきたい

不登校児童・生徒の支援の一
つとなる学びの多様化学校の設置について、県の支援制度や分教室方式等の活用可能性も含め、令和8年度に設置予定の学校適正配置等審議会の検討対象とすべきと考えるが、市の見解を伺う。

審議会において、基本方針策定の際に、設置の可能性を含めて検討していきたい。



学びの多様化学校 (不登校特例校)

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



公明党
佐藤 重忠

Q 整備計画について地域住民等に丁寧な説明を行い広く周知を図る

A 東久留米志木線の本多工区の整備に伴い、市道第6034号線と産業道路の接続部分が通行止となり、その近くに取付け道路が設置される。当該地域の住民等に丁寧な説明を早急に行うべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 関係地権者、近接の住民等を対象に、住民説明会を行う。また、説明会の資料を町内会で回覧するとともに、ホームページで周知を図り、今後も市民の協力を得ながら事業を推進していく。



日本共産党
小野 大輔

Q 大和田集会所の廃止方針の見直し

A 方針は市民説明会やパブリックコメントを実施し決定する

Q 策定中の公共施設再配置計画では、大和田集会所の廃止方針が示されている。地域コミュニティの拠点であり存続を求める声を踏まえ、方針を見直すべきでは。大和田集会所は、建設から約50年が経過し建物内部に不具合の兆しが確認されている。市の財政状況から、存続する施設を選択せざるを得ない状況である。同計画の素案については4月に市民説明会を開催する等意見を聴取し、計画策定に向けて検討を深めたい。

Q ペット同伴避難が行える避難場所の指定を衛生面や収容スペースの課題があり難しい

A 災害時の避難所で、ペットは人と同じ居住空間で過ごすことはできないが、市内に1か所でもペット同伴避難が行える避難場所を指定してはどうか。

A ペットと同じ空間で過ごす同伴避難は、避難者の中に動物が苦手な方や動物アレルギーを持つ方がいる可能性があることなど、衛生的な観点から認めていない。また、避難所の収容スペースにも限りがあり、同伴避難を可能とする避難所を定めることは難しい。

Q 埋込型信号を導入している自治体の状況等を研究していく



埋込型信号機 (写真は大阪府守口市の道路に設置されているもの)

Q 埋込型信号は横断歩道の路面に埋め込まれた光により、車両に横断歩道を認識させる効果や横断者へ注意喚起を促す効果がある。本市でも導入してはどうか。

A 埋込型信号は信号機のない横断歩道の安全対策として有効な手段であるので、導入している自治体の状況や費用対効果等を踏まえて研究していく。

Q 雨水総合管理計画の進捗状況は計画に基づき重点対策地区の整備を順次進めている

A 近年の気候変動の影響により短時間豪雨が頻発し、想定を超える雨量への備えが急務である。雨水総合管理計画の進捗状況及び雨水出水浸水想定区域図の周知や防災対策への活用について伺う。

A 重点対策地区の整備として東北地区の野火止中央枝線工事を進め、石神地区では貯留施設的设计業務を行い、令和11年度完成を目指している。内水ハザードマップの作成を進め、内水氾濫への備えを周知・啓発したい。

Q 訪問理美容サービスの対象範囲を元に戻しては様々な高齢者サービスの継続を勘案すると戻す考えはない



Q 令和2年度の財政非常事態宣言で、訪問理美容サービスの対象を非課税世帯に限定したが、所得要件によらずに必要な方が利用できる仕組みに改善できないか。

A 生活の質を保つ上で重要な生活支援であると認識しているが、現時点で見直し前の要件に戻す考えはない。引き続き事業の啓発を図っていききたい。



日本共産党
笠原 進

Q 栗原公民館は廃止せず図書館との複合施設にするべきでは市民説明会等で頂いた意見を計画に反映していく

A 新座市公共施設再配置計画審議会の資料に、栗原公民館を廃止し、中央公民館と統合するとの案があるが、栗原公民館は高い利用率であり出張所も併設されている重要な施設である。改修時に要望のある図書館との複合施設にするべきではないか。

A 栗原公民館、中央公民館ともに老朽化に対応するための検討が必要な施設である。様々な御意見を伺う中で、最善の案を検討したい。



日本共産党
小野由美子

Q ドッグランの整備を現状では市の土地において適地がないため設置は難しい

A 市内には犬を飼っている方が多くいる。先日、自宅の庭に柵を設置して犬と遊んでいる方を見かけた。広い庭がある方ばかりではないので、工夫して犬にストレスが掛からないようにしている。市によっては市営のドッグランがあるが、本市でも取り入れてはどうか。

A ドッグラン整備の要望が高まっていることは認識しているが、現状では市の土地において適地がないため、設置は難しい。

Q 小中一貫教育の推進についての検討・検証は一例を示したに過ぎないため今後議論を深めたい

A 市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する検討報告で本市における小中一貫教育の必要性を説いている。つくば市では全市規模の小中一貫教育の検証を行った結果、その後の義務教育学校の新設は行われなくなったが、どのような調査・研究の上で、小中一貫教育の推進を決めたのか。また、20年後も小学校は35人学級の試算で統廃合するのはおかしいのではないか。

A 義務教育学校を含む小中一貫教育について、報告書は今後の学校のあり方の一つを示したものであり、今後議論を深めていきたい。今後30人学級になった時のシミュレーションは必要である。

Q 補聴器購入費補助制度を始めては市単独での実施は考えておらず国の動向を注視したい

A 耳の聞こえが悪いと認知症につながるなどの指摘もあり、多くの自治体で補聴器購入費補助制度を始めている。本市でもどうか。全国市長会における国の施策及び予算に関する提言として、令和7年度に引き続き令和8年度も補助制度の創設を強く要望している。市単独での実施は当面考えておらず、国の動向を注視していきたい。

Q セントラルキッズパークの東屋の増設を多額の費用を要することもあり増設は難しい

A セントラルキッズパークは日陰となる東屋が一つしかなく、



セントラルキッズパークの東屋



堀ノ内二丁目保全緑地

Q 堀ノ内二丁目保全緑地の整備を急ぐべきでは令和8年度の歩道拡幅整備をもって完了する予定である

A 令和8年度に嵯峨山通り沿いの歩道拡幅整備工事が完了すれば一般開放できる見込みである。

Q トイレも汚くて困るとの声がある。①東屋の増設、②トイレの清掃回数改善ができないか。

A ①多額の費用を要し、また他の公園施設の老朽化対策を優先している中、増設は難しい。②通常週1回のところ、じゃぶじゃぶ池の期間中は週2回に増やしており、さらに清掃する曜日を工夫して常にきれいに保つようにする。

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



日本共産党 石島 陽子

住民票続柄への未届けの夫・妻の記載手続の見直しを

Q 夫婦の在り方も変わり、事実婚を選択する夫婦もいる。他市では両者の戸籍で未婚を認

A 事実婚に関する手続は、同居期間等で個別に判断していたが、2月中旬から両者の意思確認及び戸籍で未婚の確認ができれば記載するよう運用を見直した。



日本共産党 黒田 実樹

野火止集会所を廃止する方針の見直しを

Q 公共施設再配置計画審議会の資料では、2030年度までに同集会所を廃止する方針が示された。地域住民、利用者から存続を望む声があるが、市の見解伺う。

A 公共施設の再配置方針は素案であり決定ではない。市の財政状況から、存続施設を選択せざるを得ない状況だが、老朽度合を確認してもう少し判断をすることはあり得る。素案は4月に市民説明会を開催して意見を聴取し、計画策定に向けて検討を深めたい。

物忘れ予防検診の無料実施を医療機関との連携や財源などの課題があり実施は難しい

Q 認知症の早期発見、早期治療のため、物忘れ予防検診を無料でも当該検診を実施する考えはないか。

A もの忘れ予防検診は、早期発見につながる一つの方法ではあるが、医療機関との連携の構築や、財源確保などの課題があり実施は難しい。介護予防ガイドブックに認知症の気づきチェックリストを掲載しているので公共施設やイベント等でPRしていく。

ふれあい収集の対象者の拡大を

Q 障がい者の工賃向上のために授産製品の販路拡大を第二庁舎の売店での取扱についてお願いはしてあるか。

A 授産製品の販路拡大は、障がい者の工賃向上となり、経済的自立への支援と社会貢献につながる。公共施設や第二庁舎の売店等での販路拡大を検討できないか。

Q 販路拡大の取組について第二庁舎の売店での取扱いは、売店事業者の経営判断となる。事業者に改めて商品を見てもらい、その上でお願いはしてあるか。三軒屋公園等複合施設での販売は、内容は未定だが、事業者グループと契約後に協議を進める中で検討する。

ふれあい収集の対象者の拡大は進んでいない。他市のように対象要件に要支援や年齢等を加え対象者を拡大する考えはないか。

A 現状でも委託業者の人手不足等の問題があるため拡大は難しい。今後は回収方法の見直しで、対象件数を増やすことができるか調整を行うとともに、対象者の拡大も引き続き検討していく。



Q AEDの屋外設置方針の策定、普及啓発の取組及び民間施設への屋外設置推奨について伺う。

A AEDの屋外設置は公共施設への建替え時に進めたい。設置場所は市・県等のホームページで公開している。民間施設へは、設置シールの掲示をお願いしているが、屋外設置推奨は、設置費用負担となるため現状では困難である。



■新堀一丁目集会所に設置されているAED



公明党 白井 忠雄

雨水浸水対策の早期実施を

Q 大和田地区では雨水貯留施設4か所の基本設計に入る

A 令和8年度から本格的な浸水対策の実施に向けた取組を開始するが、どう進めていくのか。併せて、令和8年度も応急的な取組を更に進めるべきではないか。

A 大和田地区では、令和8年度に公共施設用地(大和田公民館第2駐車場、同第一駐車場、大和田児童遊園、第四中学校)を活用した雨水貯留施設の基本設計を実施する。応急的な取組では、都市計画道路東朝霞線に貯留量約300トンの貯留施設を設置する。

中学校部活動の地域展開は丁寧・慎重に進めるべきでは

Q 中学校部活動の地域展開は丁寧・慎重に進めるべきである。生徒・保護者・教職員から理解を得られているのか。教育委員会に相談窓口を設置すべきではないか。

A 部活動の地域展開に向けては、指導者の確保、活動場所の調整等の準備を進めている。保護者等の不安解消のため、リーフレットを改め、説明会を開催し、内容をまとめた動画を配信している。教育委員会に部活動地域展開の窓口を設置する予定はない。

軽可搬動力ポンプの今後の運用の考えは

Q 貸与の廃止又は代替機器など更新の計画を示す

A 現在の窓口受付時間は職員の仕事時間と同じ午前8時30分から午後5時15分までとなっているため、受付開始前の準備行為や受付終了間際の来庁者の対応及び事務処理については超過勤務が発生する勤務体系となっている。また、窓口業務が主体となっている所属では、業務時間中に部署内全体での打合せ等を行うことが難しいことが課題になっており、各地の自治体で窓口受付時間を変更する取組が広がっている。こうした課題の解決を図るとともに、職員の確保と定着にも有効であるため本市でも令和8年7月1日から、本庁舎、第



■軽可搬動力ポンプ

自主防災会に配備している軽可搬動力ポンプの耐用年数と維持管理、災害発生時の実用性から、今後の運用について伺う。

A 自主防災会が点検や訓練を行う中で不具合があれば都度修理をしている。今後、各自主防災会の意見を伺い、財政状況を見ながら、貸与の廃止又は代替機器など更新の計画を示していきたい。

市長から報告を受けました 全員協議会から

◆2月24日

市独自の物価高騰対策について

市では、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(限度額11億8千245万7千円)を活用し、物価高騰対策第14弾として、次の事業を実施する。①くらし応援ぷらすクーポンの配布(一人当たり4千円分の市独自のクーポン券を配布する。②水道料金基本料金の免除(8月から11月までの検針分の基本料金を免除する。③若者応援デジタルギフトの支給(高校生・大学生世代に一人当たり1万円分のデジタルギフトを支給する。④公立中学校給食食材費の支援(令和5年度及び7年度改定分を支援する。また、公立中学校に3人以

上在籍する世帯の3人目以降の給食食材費を無償化する。⑤防犯カメラ等設置者への補助(補助率3分の2で交付限度額3万円を補助する。⑥宅配ボックス等設置者への補助(補助率2分の1で交付限度額は集合住宅20万円、個別住宅は2万円を補助する。⑦商店街活性化推進事業への支援(既存の補助金に4分の1を上乗せして補助する。⑧こども食堂等を運営する団体への支援(食材費を対象として一団体当たり10万円を上限に支給する。⑨防犯灯管理費支援金の支給(防犯灯を管理する町内会に対して支給する。また、令和7年度に引き続き⑩介護・障がい福祉サービス事業者への支援、⑪家庭ごみ・集団資源回収事業者への燃

窓口受付時間の変更について

現在の窓口受付時間は職員の仕事時間と同じ午前8時30分から午後5時15分までとなっているため、受付開始前の準備行為や受付終了間際の来庁者の対応及び事務処理については超過勤務が発生する勤務体系となっている。また、窓口業務が主体となっている所属では、業務時間中に部署内全体での打合せ等を行うことが難しいことが課題になっており、各地の自治体で窓口受付時間を変更する取組が広がっている。こうした課題の解決を図るとともに、職員の確保と定着にも有効であるため本市でも令和8年7月1日から、本庁舎、第

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



未来を創る会
川村よしひさ

Q カルテが既に廃棄されている場合の医療費等の申請は領収証等の内容により申請可能である

A 医療機関でのカルテ保管義務の期限は5年とされている。コロナワクチンの接種開始から5年が経過した現在、予防接種健康被害に係る医療費等の申請に当たり、カルテが既に廃棄されている場合、資料不足で申請不可となるのか。

A 領収証等の内容が接種後に医療を受けた疾病に関するものであること、金額等に他の疾病分が混在していないこと、給付対象外の金額が入っていないことが確認できれば申請可能としている。



市民と語る会
高邑 朋矢

Q 放課後児童保育室の支援員の待遇や実態の把握を指定管理者を通じて把握するとともに現地を訪ね確認する

A 放課後児童保育室の支援員の待遇や実態を正確に把握しているか。指定管理者の報告と実態が違っていることもあり、指定管理者任せにせず実地調査等で現場の声を把握するべきではないか。

A 支援員の処遇改善については、指定管理者から提案があった際に協議を行っており、週休2日制の導入や管理職手当等の増額を行った。支援員等の意見は指定管理者から把握するほか、機会があれば現地に赴き確認している。

給食における有機食材等の使用拡充について意見聴取を学校給食連絡協議会において保護者から意見を伺っていく

Q 小学校給食費の抜本的な負担軽減に伴い、児童の欠席日数減少や健康的な成長につながる可能性が高い米、有機食材、調味料等の使用拡充について試算し、学校給食連絡協議会等の場で保護者の意見を聞いてはどうか。

A 同協議会において、給食食材費に関連して使用食材に関する意見も保護者から伺っていく。

小・中学校における情報活用能力の教育は、今後は情報の真偽を見極める力を身に付ける必要がある

Q 情報活用能力の教育の方向性がプログラミング等に偏っており、情報の真偽を仕分ける具体

時間帯を分け公園でボール遊びができるようにしては環境が整っている所からボール遊びができる公園にしていく

Q 児童等が学校にいる時間帯は、就学前の幼児等が優先、放課後は児童等が優先と時間帯を分ければ、財政に負担なく公園でボール遊びができるのではないかと

A 時間帯を設けても、一部の利用者から苦情が出る可能性が高い。一方で子どもの心身の成長にはボール遊びが必要と考えているので、周辺環境が整っている所から一定のルールを作り、ボール遊びができる公園にしていきたい。

部活動地域展開を急いで実施せずに関係者の声を聞いては今後も関係者の意見を聞き状況を把握していく

的な方法等がまだ定まっていないと感じるが、現在市内小・中学校で取り組んでいる情報リテラシー教育について伺う。

A 本市ではICTを積極的に活用し、全ての教育活動を通して情報活用能力の育成に取り組んでいるが、今後は情報の真偽を見極める力を身に付けていく必要があると考えている。



Q 部活動が地域に展開することに不安や疑問の声が広がっている。急いで実施せずに関係者の声を大事にするべきではないか。

A ホームページ等で進捗状況や今後の方向性を伝えている。また、リーフレットの改定や各学校で保護者説明会を開催した。今後教職員への調査や生徒にアンケートを実施し状況把握していく。



二庁舎、出張所、保健センター及び歴史民俗資料館の窓口受付時間を午前9時から午後4時30分までに変更することとした。

効果的浸水対策の検討状況について

近年、豪雨災害の頻発・激甚化が進む中、本市では令和6年7月の豪雨で多くの床上・床下浸水や車両の水没被害が発生した。こうした下水道計画の想定を超える豪雨に対し、床上・床下の浸水被害が大きかった大和田、東北及び石神の3地区を対策エリアに選定し、1時間当たり63・5mmの雨量を浸水対策の対象とした。また、乗り物の移動に支障が生じる浸水の解消を目指し、対策目標を水深20cm未満に設定したシミュレーションを行い、浸水被害の軽減の検討を行った。大和田地区については、雨水貯留施設の候補地として、大和田公民館第二駐車場、同第一駐車場、大和田児童遊園を選定し、更にこれらの集水先として市立第四中学校を加えた合計4か所を活用した場合の検討を行ったところ、合計で約7千㎡の貯留量が想定され、対策降雨の63・5mmの場合では、大和田地区のほぼ全域において対策目標とした水深20cm未満に抑えられた。この結果を踏まえ、これら4か所への貯留施設の設置が実現可能かどうか、事業費と効果の検証といった点についても検討が必要となることから、令和8年度当初予算において、貯留施設及び導水管の設置位置や容量を検討する基本設計業務を計上しており、必要に応じてシミュレーション条件の見直しも行っていく。なお、東北地区及び石神地区は、浸水検証箇所が市境に位置し、隣接市の情報も加えた条件設定が必要

都市計画税率の引上げについて

本市の財政状況は、経常収支比率が非常に高い状態が続いており、都市計画事業等に十分な財源を確保することが厳しい状況である。また、令和6年度決算においては、都市計画事業等の事業費が約28億9千万円であったのに対し、都市計画税収入は約15億4千万円と、事業費の53%にとどまっている。さらに、本市では多くの都市計画事業等を抱え、他市に比べても多額の一般財源を投入しており、今後も多くの事業が予定されていることから都市計画税の税率を現行の0・2%から令和9年度に0・25%に改定する。既存インフラの維持と新たな都市基盤の整備を、将来にわたり確実に進めていくために必要な改定であり、理解をお願いする。

3月27日

新座駅北口駅前広場の基本計画等について

新座駅北口駅前広場の基本計画及び基本設計については、新座駅周辺の交通量調査や現地測量等の成果、市の各種計画や歴史・環境を考慮し、関係各課や関係事業者と協議を行い、新座駅北口土地区画整理審議会での審議を経て最終案としてまとめたものである。関係各課からは、駅前広場や大屋根等の施設管理上の留意点等について意見が出され、関係事業者に対しては、駅改札から北口駅前広場までの階段の解消について提案した。また、障がい者団体からは、点字ブロック等の配置について意見を頂いた。これらの協議内容を基に3つの検討案を作成し、審議



■新座駅北口パース図

会に諮り、次のとおり最終案をまとめた。

『武蔵野の面影を感じさせるようなおいと活気のある居心地の良い交流空間』をデザインコンセプトに、大屋根は真夏の厳しい日差しを防ぎ、冬場は明るさを取り込める素材で、降雨により汚れを浮き上がらせて洗い流すという特徴を持つ膜素材を採用した。ロータリー周辺に設置する横断防止柵は、腰を下ろせるサポートタイプを採用したいと考えている。植栽島には新座市の木であるモミジと石垣の使用を計画した。なお、広場内への公衆トイレの設置可否について検討したが、広場は4方向全てが民地となり、出入りの支障や視認性の悪さにより所有者からの理解を得られないことに加え、設置した場合には歩道が局所的に狭くなり、通行人が錯綜してしまう懸念があることから設置は難しいと考えている。今後は、基本計画等を基に概算事業費を算出するとともに、プラトールを活用した3D図面と3D動画を作成し、令和8年5月末までに市民向けにより詳細な資料を作成する予定である。令和8年度末までに設計を完了し、令和11年度末までの工事完了を目標としている。

